

kokyosotsushin

## 高教組通信No.4 知事選特集④

2017年5月27日  
兵庫高教組書記局

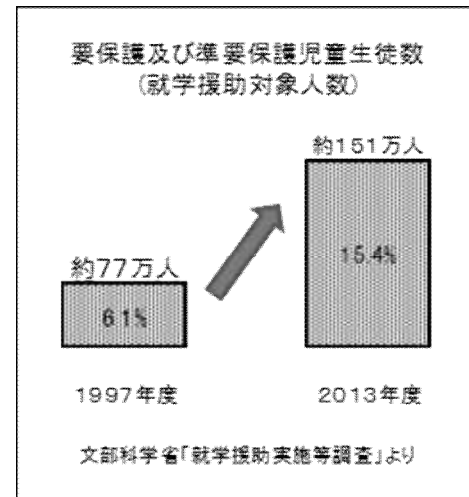
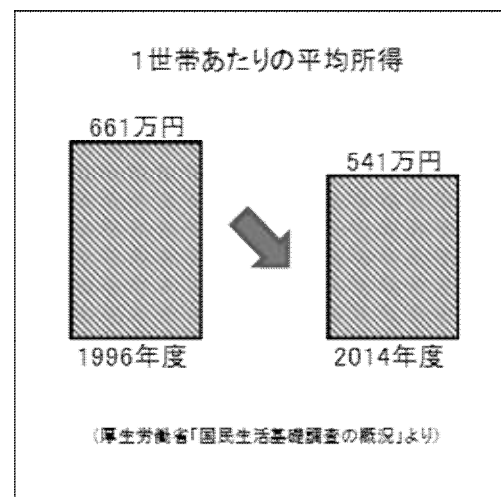
HP:「兵庫高教組」検索 → 【HSTU】TOP of 兵庫県高等学校教職員組合（お問い合わせフォームもあります）

# 県独自の給付制奨学金制度の創設で 学ぶ権利を全ての生徒に保障しよう

子どもの貧困が大きな社会問題になっています。義務教育段階で十分な教育が受けられなかったり、家計が苦しくお金の問題で進学を断念したり、進学しても続けられなくなり、結果として低所得者になり、親の貧困が子どもにも連鎖する問題を、どう解決していくかが社会に問われています。この問題に対して、兵庫県政は国の制度以上の対応策を取ろうとはしていません。しかし、住民の生活と福祉の向上を目指すことが地方自治体の責務ですから、積極的にこの問題の解決をめざす方策をとるべきではないでしょうか。

## 止まらない貧困と格差の拡大

今、学校では、小中高を問わず、給食代や教材費、修学旅行積立金などの学校徴収金の支払いに四苦八苦する家庭が増加の一途をたどっています。文部科学省の調査によれば、1997年度の要保護及び準要保護児童生徒数（就学援助対象人数）は約77万人で6.1%でしたが、



2013年度は約151万人で15.4%と3倍近くに増加しています。2016年2月18日付毎日新聞は、「貧困子育て世帯20年で倍」と題して、山形大学の戸室健作准教授の研究を紹介していますが、その記事によれば戸室氏は都道府県別の「子どもの貧困率」も明らかにし、兵庫県は15.4%、全国平均は13.8%となっています。また、1世帯あたりの平均所得も、1996年度の661万円から2014年度には541万円にまで低下しています。（厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」より）

これは、1990年代後半からすすめられた新自由主義構造改革によって非正規雇用が労働者の4割を占めるまでなり、今もそれに歯止めがかからず貧困と格差の拡大が止まらないからです。

## 支援機構奨学金利用者が急増

現在、各高校で手続きがすすめられている日本学生支援機構の予約奨学金も、利用者が大学・短大進学者の半数を超えるなど異常なほど増えています。大学等の卒業後、数百万円の借金を抱えて社会に出ることが珍しくなくなっています。ゼロからの出発ではなく、マイナスからの出発を若者に強いる社会に陥っているのです。また、大学等の卒業後の就職も、非正規雇用が多く、正規雇用でも若者を使い捨てるブラック企業という例があとを絶たず、収入が不安定で返還に困難をきたす若者が多いのが現状です。

## 県民の生活困難に支援を

子どもの貧困が社会問題となり、全国でボランティアによる子ども食堂や無料塾などのとりくみが広がっています。会社によっては、新入社員の奨学金返済を支援するところも出てきました。しかし、これだけ構造的に貧困と格差が広がるなかでは、ボランティアや一部企業の努力だけに頼るのではなく、行政による積極的な支援が不可欠です。今年から国もようやく高校卒業後の進学先での給付制奨学金制度を創設しましたが、金額も2万円～4万円を対象者数も少なく不十分です。

## 重要な教育の機会均等

今こそ、兵庫県独自の高校生向け・大学生向けの給付制奨学金を創設すべき時です。高校では、県の教育振興会が月額1万8千円の奨学金を貸与していますが、これも3年間で64万8千円もの借金を背負わせることになっています。家計困難者に対して何重にもセーフティネットを設けることは、教育の機会均等を実現する大切な施策となります。家計困難家庭に生まれたとしても、お金の心配なく就学でき、また進学することができる社会は、その子どもによりよい教育を保障することで、よき納税者を育てる可能性が大きくなり、結果として社会によき還元をもたらすこととなります。貧困と格差の拡大する今こそ、高規格高速道路のような公共事業に税金を注ぐのではなく、教育の機会均等の実現をめざし、県独自の給付制奨学金の創設など、子どもたちの未来に投入すべきときです。